



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月28日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3316 URL <https://www.tcs-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 浩之 (TEL) 03-3280-2711  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,333	4.3	40	—	40	—	26	—
2022年3月期第1四半期	1,279	△6.6	△12	—	△11	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.14	—
2022年3月期第1四半期	△1.46	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,921	3,603	73.2
2022年3月期	5,914	3,666	62.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,603百万円 2022年3月期 3,666百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	11.8	600	37.6	603	31.4	404	37.5	64.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	6,300,000株	2022年3月期	6,300,000株
2023年3月期1Q	15,015株	2022年3月期	15,015株
2023年3月期1Q	6,284,985株	2022年3月期1Q	6,282,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、経済活動の緩やかな持ち直しが見られました。一方でウクライナ情勢の長期化や、急激な円安の進行など懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社の属するIT業界におきましては、ニューノーマルの定着に伴う働き方改革への対応に加え、企業の競争力強化や業務プロセス再構築など、ビジネスモデル変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)へのシステム投資が一層その存在感を強めております。一方、サイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ対策など、予測不能な危機への対策需要も増加しております。

当社は、このような事業環境の中、経営理念である「お客様に最大のご満足を」を実現するため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンと定め、顧客企業の課題解決を図るため、「お客様の立場に立って理解を深めます」「お客様の信頼を獲得し、一番に選ばれる企業を目指します」「お客様に安心で最適なICTプラットフォームを提供します」「従業員、パートナーにとって魅力ある企業を目指します」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、営業品質を向上させることにより顧客との関係強化に努めてまいりました。また、人材の育成に注力するとともに、新たなパートナーとの協業強化に努め、「TCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供」と「デジタルマーケティング」を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供する「TCSマネージド・プラットフォーム・サービス」は、ロイヤリティの高い顧客に対し、従来のTCSマネージドサービスを拡張し、パブリッククラウドへの対応技術を高め、安心して利用できるハイブリッドインフラ環境の提供を行うとともに、ICTインフラだけでなく、アプリケーション開発や運用保守を含めた、ビジネスプラットフォーム全体を提供するサービスとして展開してまいりました。また、全国に存在する顧客ニーズに対し、便利さやお得感を提供するソリューションであるITte(イッテ)を提供するため、デジタルマーケティングを推進してまいりました。

当社では、長期化する新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策として、顧客及び従業員の安全配慮を引き続き徹底するとともに、テレワークなどの働き方の変革が従業員にもたらす影響にも留意してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の解除等により、顧客との対面頻度が増加する中、依然としてハードウェアの納期遅延が一部見られるものの、基本戦略を軸とした営業活動を行ってきた結果、当社の事業戦略であるTCSマネージド・プラットフォーム・サービス事業が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,333百万円(前年同四半期比54百万円増、4.3%増)、営業利益40百万円(前年同四半期は12百万円の損失)、経常利益40百万円(前年同四半期は11百万円の損失)、四半期純利益26百万円(前年同四半期は9百万円の損失)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は1,529百万円(前年同四半期は1,506百万円)、受注残高は610百万円(前年同四半期は1,092百万円、前事業年度末は414百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は4,921百万円となり、前事業年度末に比べ992百万円減少しております。これは、主に電子記録債権が74百万円増加及び棚卸資産が23百万円増加しましたが、現金及び預金が42百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が前事業年度末における売掛金残高の回収等により1,012百万円減少及び有形固定資産、無形固定資産が減価償却費の計上等により27百万円減少したことによるものであります。負債については1,318百万円となり、前事業年度末に比べ929百万円減少しております。これは、主に前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が824百万円減少、未払法人税等が86百万円減少したことによるものであります。純資産については3,603百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少しております。これは、四半期純利益の計上が26百万円ありましたが、配当金の支払いが94百万円あったことにより、利益剰余金が68百万円減少及びその他有価証券評価差額金が4百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

顧客のIT投資に対する動向は見通し難い状況であります。現時点では、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,140,662	3,098,055
受取手形、売掛金及び契約資産	1,680,963	668,789
電子記録債権	3,658	77,900
商品	10,916	43,534
仕掛品	18,612	9,672
貯蔵品	144	127
その他	263,547	332,530
貸倒引当金	△169	△75
流動資産合計	5,118,336	4,230,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,985	43,935
工具、器具及び備品（純額）	412,046	384,279
建設仮勘定	91	2,888
有形固定資産合計	457,123	431,103
無形固定資産	16,981	15,143
投資その他の資産		
投資有価証券	116,094	122,977
その他	225,574	141,756
貸倒引当金	△20,036	△20,036
投資その他の資産合計	321,632	244,697
固定資産合計	795,737	690,944
資産合計	5,914,074	4,921,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,173,667	349,324
未払法人税等	92,347	5,404
賞与引当金	82,560	37,200
その他	541,053	562,257
流動負債合計	1,889,629	954,186
固定負債		
退職給付引当金	346,744	353,070
その他	10,900	10,900
固定負債合計	357,644	363,970
負債合計	2,247,273	1,318,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	2,317,236	2,248,980
自己株式	△13,665	△13,665
株主資本合計	3,618,550	3,550,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,249	53,026
評価・換算差額等合計	48,249	53,026
純資産合計	3,666,800	3,603,321
負債純資産合計	5,914,074	4,921,478

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,279,105	1,333,979
売上原価	1,083,346	1,084,714
売上総利益	195,759	249,264
販売費及び一般管理費	208,267	209,237
営業利益又は営業損失(△)	△12,508	40,027
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	561	276
貸倒引当金戻入額	132	94
その他	168	0
営業外収益合計	875	378
経常利益又は経常損失(△)	△11,633	40,405
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△11,633	40,405
法人税、住民税及び事業税	760	717
法人税等調整額	△3,247	13,670
法人税等合計	△2,486	14,387
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,146	26,018

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。